

公開質問状

2008年10月6日

財団法人 公害地域再生センター
(あおぞら財団)

貴政党内政策担当者 さま

(財)公害地域再生センター (愛称：あおぞら財団)

理事長 森脇 君雄

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

告示前のお忙しい折に、貴重なお時間を拝借することをお許し下さい。

私ども、あおぞら財団は、公害地域の再生をめざして活動する NPO (非営利組織) です。

1978年に提訴された大阪・西淀川大気汚染公害裁判では、原告と被告企業9社との間で公害地域の再生にむけて互いに努力しあうことを内容とする和解が成立しました。患者たちは裁判に託した「手渡したいのは青い空」の願いを次の世代に引き継ぐために、1996年9月、和解金の一部を拠出して、財団法人公害地域再生センター(愛称：あおぞら財団)を設立しました(環境省所管)。

当財団では、被害者・住民の立場から、1)公害のないまちづくり、2)公害の経験を伝える、3)自然や環境について学ぶ、4)公害患者の生きがいつくり、5)国際交流、の5つの分野を柱に、ボランティアの協力を得ながら、地域と環境の再生に向けた調査研究、実践活動を創造的におこなっています。

現在、全国・世界の方々と連携しながら、大気汚染をはじめとした公害問題の克服・地域の環境再生、地球温暖化対策への取り組みを進めております。

わが国における公害問題は、古くは明治時代の工場からのばい煙問題にはじまり、第二次世界大戦後から高度経済成長期にかけての大気汚染、水質汚染、騒音・振動、地盤沈下、土壌汚染などの発生に際し、多くの市民、企業、行政、専門家等の知恵と技術と努力を結集し、その対策が行なわれてきました。

現在も続く、こうした取り組みは、世界中で、開発に伴う様々な公害の発生や地球温暖化をはじめとした環境問題が声高に叫ばれる中、わが国が世界に誇るべき経験・歴史であり、今後にかけていくべき財産だといえます。

そこで、この度の衆議院選挙にあたって、各政党の方々の「わが国の環境再生まちづくり」に関する政策・理念をお聞かせいただき、投票の際の参考にしたいと考えています。

つきましては、別紙の質問状の質問に**2008年10月16日(木)**までに郵送又は Email にて、お答えいただければ幸いです。

また、当質問状及び回答文は、当財団ホームページ (<http://www.aozora.or.jp/>) に掲載し、報道機関等を通して、広く公表する予定ですので、その旨、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

ご多忙とは存じますが、下記質問への回答と共にその内容を公表して多くの人々の判断材料に供せられますよう、お願いいたします。

どうか、趣旨をご理解の上、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

敬具

■質問項目

1. わが国の大気汚染対策について

わが国では、大気汚染の指標の一つである二酸化窒素（NO₂）について、長期的には改善傾向となっておりますが、2006年度、自動車排出ガス測定局（全441局）において、未だ環境基準不適合が41局（約1割）ありました。

現在、子どものぜんそく増加が社会問題となっております。また、昨年（2007年8月8日）には、東京大気汚染訴訟が和解し、東京都ではぜんそく患者への医療費助成制度が創設されることとなりました。

さらに、呼吸器系疾患だけでなく循環器系疾患や肺がんとの関連が明らかとなっている微小粒子状物質（PM_{2.5}）については、国の環境基準設定に先立ち、国内で測定された数値は、米国やWHOが定めた数値を大きく超えています。

【質問1-①】NO₂やSPM等の大気環境基準の未達成地域における今後の対策について、どのようにお考えでしょうか？

【質問1-②】ぜんそく患者への救済制度の創設については、どのようにお考えでしょうか？

【質問1-③】大気汚染対策として、PM_{2.5}（微小粒子状物質）や有害大気汚染物質などの環境基準設定、監視体制の一層の強化が必要と思われませんが、どのようにお考えでしょうか？

2. わが国の交通施策（公共交通、自転車、道路）について

大気汚染問題、地球温暖化問題の解決にあたっては、交通施策のあり方が重要です。また、環境面のみならず、高齢化社会に対応した「住民の足」の確保、都市づくりの骨格をなす道路・交通ネットワーク形成など交通施策は、住民の暮らしに直結しています。

【質問2-①】自動車に比べ環境負荷が小さい乗り物である公共交通（バスや路面電車など）の活用にあたり、政府の果たすべき役割と施策のあり方について、どのようにお考えでしょうか？

【質問2-②】環境にやさしく健康づくりに貢献する乗り物である自転車は、一方で放置自転車や歩道上などでの事故多発など様々な問題を抱えていますが、その活かし方について、どのようにお考えでしょうか？

【質問2-③】自動車交通は、大気環境・地球環境の悪化や道路混雑・交通事故の発生、都市景観の劣化などをもたらすとともに、道路空間は依然として車中心の走行空間に割り当てられていますが、自動車交通への対応ならびに道路構造の改変について、どのようにお考えでしょうか？

3. 道路整備と道路特定財源について

道路整備に関しては、「道路の中期計画（素案）」（2008年2月、国土交通省）において、今後10年間の事業量を59兆円としています。

その財源となる道路特定財源については、福田前首相が、2009年度からの一般財源化を柱とする提案を行っていますが、未だ、一般財源化の内容・範囲・時期、本則税率の増減、暫定税率の撤廃など、多くの議論が残されています。

また、今後、老朽化した橋梁等の建て替え等、維持管理費の増大が予想されます。一方で、各地域から新規の道路整備を求める声も未だ多く上げられています。

【質問3－①】 今後わが国の道路整備の基本的な方向性、とりわけ新たな道路建設と道路の維持管理に関して、どのようにお考えでしょうか？

【質問3－②】 道路特定財源の用途について、お答えください。

1. 道路整備にのみに用いるべきである
2. 道路に関係する範囲で用途を拡大すべきである
3. 交通政策全般や環境政策に用途を拡大すべきである
4. 一般財源化すべきである
5. その他（ ）

【質問3－③】 道路特定財源を一般財源化した場合、道路整備と財源確保のあり方について、貴党ではどのような見解、施策をお考えでしょうか。

4. 地球温暖化対策における税制のグリーン化について

本年より、京都議定書（1997）における第1約束期間（2008～2012年）に入りましたが、基準年度比で8%増加しており、我が国においては目標達成が極めて厳しい状況です。2008年7月には北海道洞爺湖サミットが開催され、ポスト京都議定書の枠組みに関する議論が佳境に入中、国際公約の実現は必須の課題といえます。

こうした中、今後、化石燃料依存社会からの脱却に向けて、エネルギー関連や交通関連に関する税制のグリーン化が重要視されています。

【質問4－①】 エネルギー関連や自動車交通関連等の税制のグリーン化について、貴党ではどのような見解、施策をお考えでしょうか。（例：環境税の導入、自動車税制のグリーン化、自然エネルギーの導入支援など）

5. わが国の環境再生に向けた取り組みについて

未だ課題の多く残る大気汚染公害地域をはじめ、全国の各地域において、環境再生・持続可能な社会づくりを目指すにあたっては、それぞれの地域での市民・企業・行政・NPO等が連携した取り組みが重要といえます。

【質問5-①】環境再生の取り組みへの市民参画、NPO活動を促進するための仕組みづくりについて、貴党ではどのような見解、施策をお考えでしょうか。

【質問5-②】現在、さまざまな企業が「環境」をテーマとした取り組みを進めています。わが国における環境分野での産業育成や雇用創出、企業の環境対策について、貴党ではどのような見解、施策をお考えでしょうか。

6. 公害・環境対策に関する国際貢献について

東南アジアをはじめとして急激に開発が進む地域においては、日本の公害発生とその克服経験や優れた公害防止技術を生かした人材・技術・情報などの交流が重要といえます。

【質問6-①】わが国の公害発生とその克服経験や優れた公害防止技術を生かした国際貢献について、貴党ではどのような見解、施策をお考えでしょうか。

■回答期限、及び、回答・連絡先

①2008年10月16日（木）までにご返答ください。

- 当質問状は、10月6日時点で政党交付金の交付要件を満たしている政党（自由民主党、民主党、公明党、日本共産党、社会民主党、国民新党、改革クラブ、新党日本）に送付しております。
- 回答については、別紙回答票に記入の上、下記宛先まで、郵送（同封の返信用封筒をご使用ください）、又は、Emailにてお願いします。
- 当質問状及び回答結果については、当財団HP (<http://www.aozora.or.jp>) 等にて公開します。
- 回答票の到着した順に公表させていただきます。

②回答・連絡先

- (財)公害地域再生センター（あおぞら財団）、担当：藤江、新井
- 〒555-0013 大阪市西淀川区千舟 1-1-1 あおぞらビル 4階
- TEL：06-6475-8885 FAX：06-6478-5885 Mail：webmaster@aozora.or.jp